

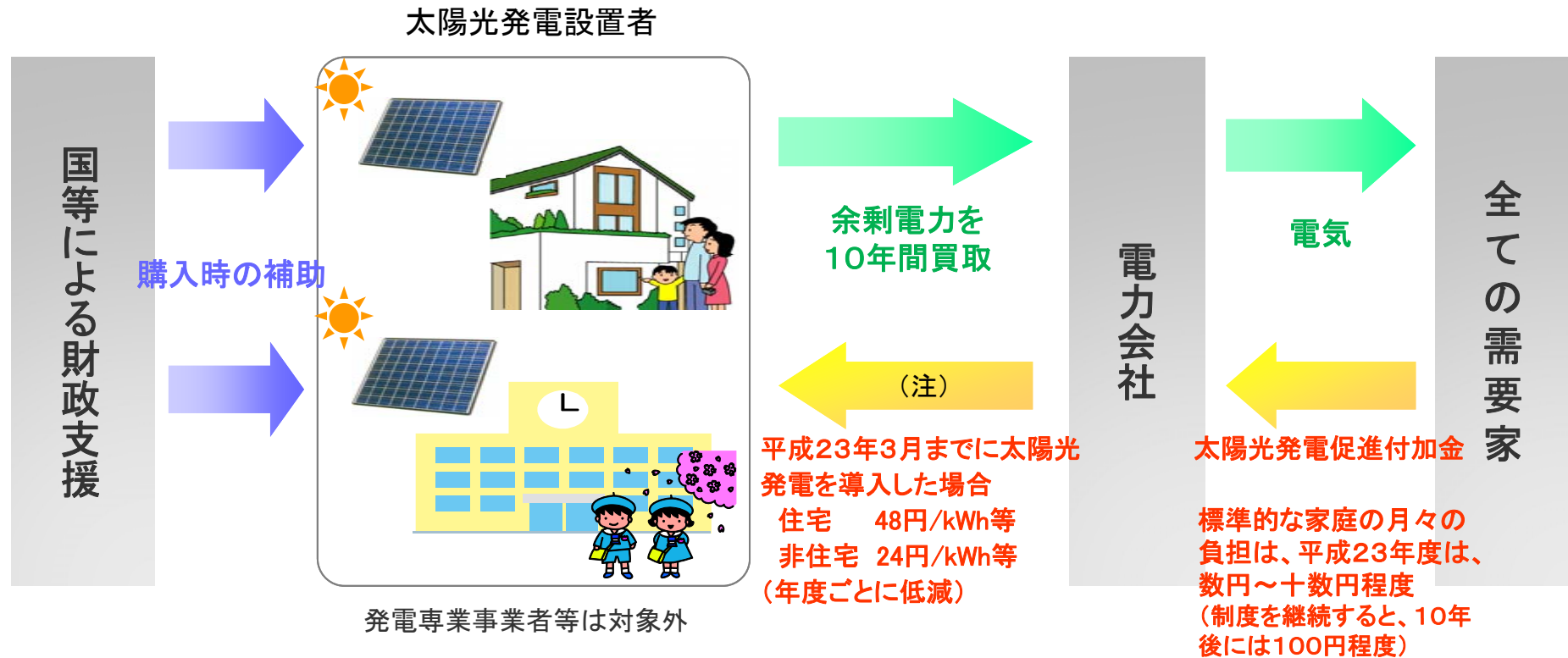
再生可能エネルギーの固定価格買取制度について

平成22年12月14日

経済産業省
資源エネルギー庁

1. 太陽光発電の余剰電力買取制度(実施中)
2. 再生可能エネルギーの全量買取制度(検討中)

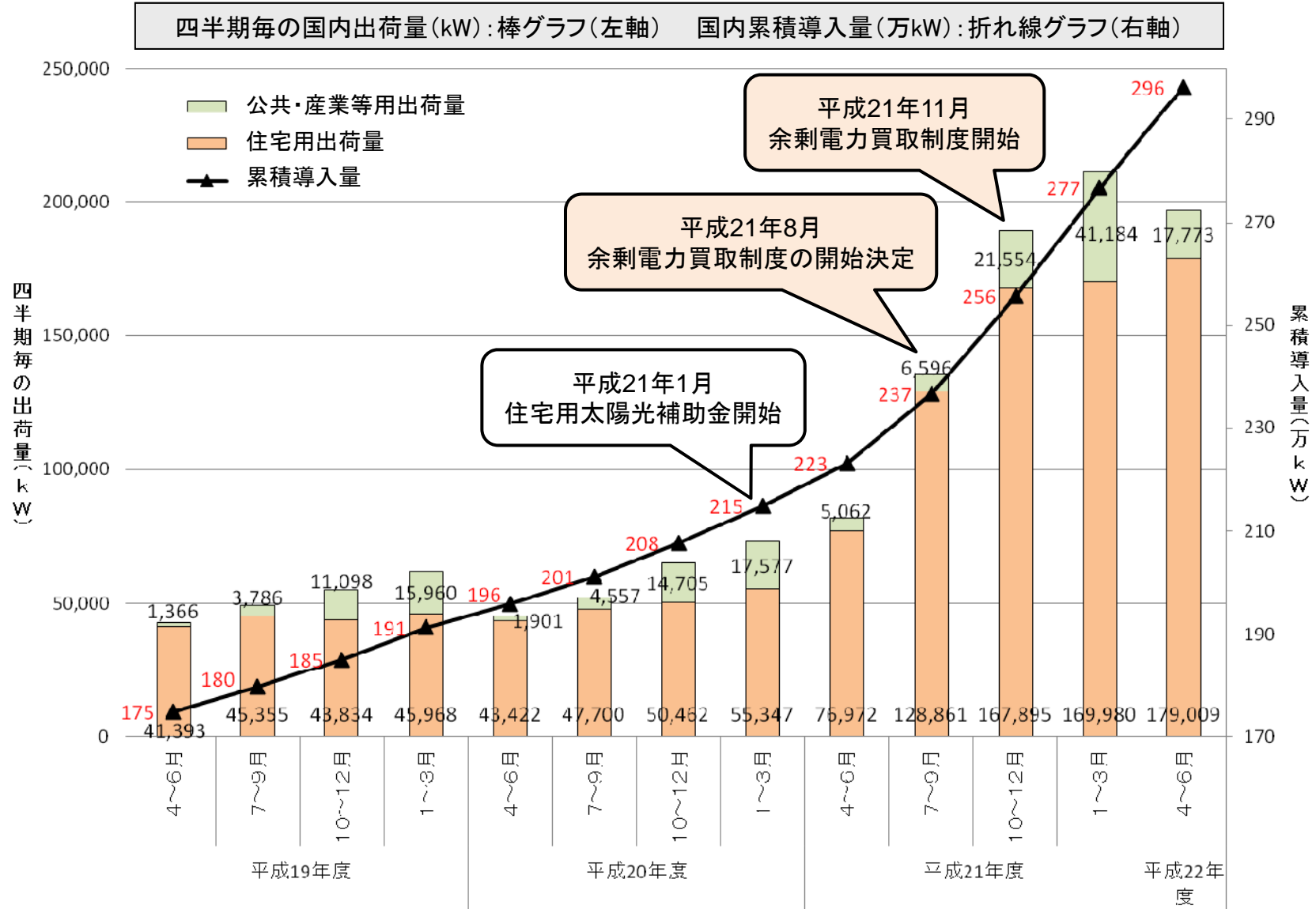
1-1. 太陽光発電の余剰電力買取制度(実施中)



(注) 買取収入は、電気料金(電力会社から購入する電気の料金)と相殺されるのではなく、電力会社から契約者に振込みが行われる。買取価格は、導入当初は住宅用(10kW未満)は48円/kWh、それ以外は24円/kWh。自家発電設備等を併設している場合は、それぞれ39円/kWh、20円/kWh。

1-2. 太陽光発電の導入状況について

国内住宅・公共産業等向け太陽電池出荷量の推移



出典:太陽電池セル・モジュール出荷統計、太陽光発電協会

2-1. 検討中の全量買取制度のスキーム

実用化されている再生可能エネルギー全体に拡大

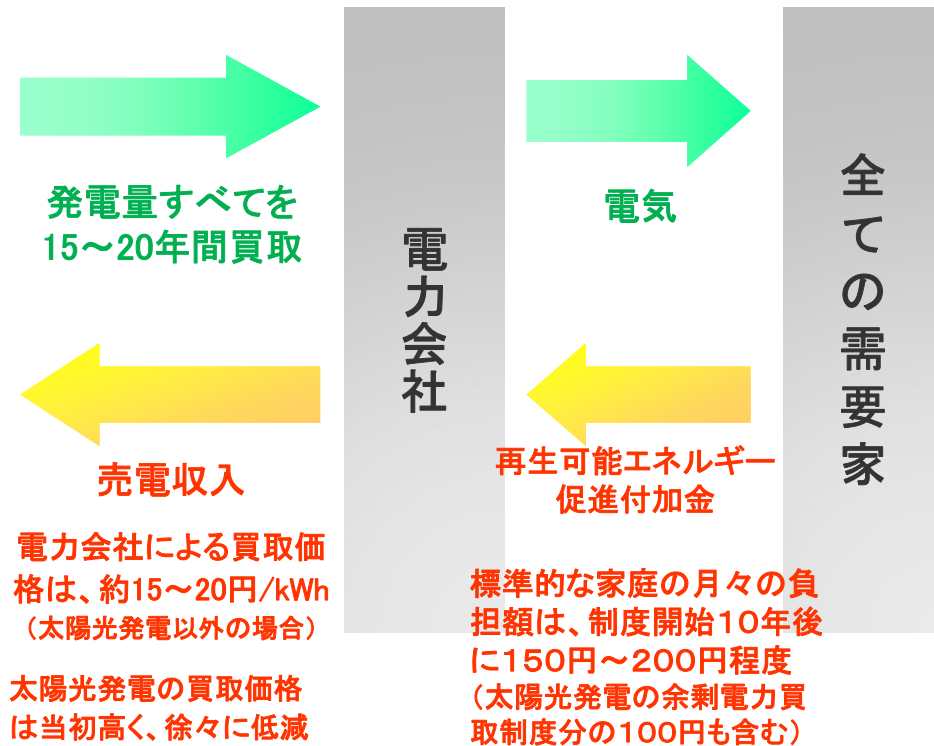


「水のまち都留」のシンボル 元気くん1号



出典：資源エネルギー庁『日本のエネルギー2007』

新エネルギー財団『第11回新エネ大賞』等



2-2. 全量買取制度の大枠

買取対象について

- 実用化されている全ての再生可能エネルギーを対象とし、全量を買収することを基本とする。
 - － 太陽光発電(発電事業用まで拡大)、風力発電(小型も含む)、中小水力発電(3万kW以下)、地熱発電、バイオマス発電(紙パルプ等他の用途で利用する事業に著しい影響がないもの)。
 - － 住宅等における小規模な太陽光発電等については、省エネインセンティブの向上等の観点から例外的に余剰買取とすることを基本とする。(全量買取との選択制についても今後検討。)
- 新たな導入を促進するため、新設を対象とすることを基本とする。
 - － 既設の設備については価格等に差をつけて買収する等、何らかの措置を講ずる。

買取価格、買取期間について

- 買取価格・期間は、下記の太陽光発電等を除いたものについては、以下の観点から15～20円/kWh程度、15～20年程度を基本とし、一律の買取価格・期間とする。
 - － 買取価格は、標準的な再生可能エネルギー設備の導入が経済的に成り立つ水準、かつ、国際的にも遜色ない水準とする。
 - － 買取期間は、設備の減価償却期間等を参考にして設定する。
 - － エネルギー間の競争による発電コスト低減を促す。
- 今後価格の低減が期待される太陽光発電等については、価格低減を早期に実現するため当初は高い買取価格を設定し、段階的に引き下げ、買取期間は10年とする。

費用負担について

- 本制度により、電力部門のエネルギー自給率の向上とグリーン化が進展することや、買取費用の回収に係る制度を安定的に実施していく観点から、諸外国の例も踏まえ、電気料金に上乗せする方式とすることを基本とする。
- 買取対象を拡大するに当たって、地域間の負担の公平性を保つため、地域間調整を行うことを基本とする。
- 全ての需要家が公平に負担する観点から、電気の使用量に応じて負担する方式を基本とする。

電力システムの安定化対策

- 系統安定化対策については、電力需要が特に小さい日等に備えて、将来的に、蓄電池の設置や太陽光発電等の出力抑制を行うなど、国民負担を最小化しつつ、再生可能エネルギーの最大限の導入を可能とするような最適な方策を、今後検討していく。
- また、将来的な系統安定化に関する技術開発動向や、実際の系統への影響等を見据えつつ、必要に応じて制度の見直しを検討する。

その他

- 再生可能エネルギー設備の設置に関し、諸規制の適切な見直しや、公正で透明な電力システムの運用の確保など、その導入のための環境整備も重要である。
- 再生可能エネルギーの導入量等を注視しながら、3～5年後を目安として、必要に応じて機動的に制度を見直す。

2-3. 全量買取制度の効果等

- 再生可能エネルギーの全量買取制度により、制度開始10年後に、再生可能エネルギーの導入量は約3,200万～3,500万kW程度増加。
- CO2は約2,400万～2,900万t程度削減。
(日本国内の総CO2排出量の約1.8～2.2%に相当。)
- 新成長戦略(2010年6月)
 - － 7つの戦略分野の一つ(環境・エネルギー大国戦略)
2020年までに再生可能エネルギーの国内一次エネルギー供給に占める比率を10%に
(再生可能エネルギー産業は、産業の裾野が広く、地域経済の発展・雇用の確保に大きく寄与。)
 - － 21の国家戦略プロジェクトの一つ
「固定価格買取制度」の導入等による再生可能エネルギー・急拡大
2020年までに再生可能エネルギー関連市場10兆円を目指す
- 標準家庭の負担額
太陽光発電の余剰電力買取制度が続くと、10年後に月100円程度(1kWhあたり約0.3円)と見込まれる。
再生可能エネルギーの全量買取制度が始まると、開始10年後に月150～200円程度(1kWhあたり約0.5～0.67円。太陽光発電の余剰電力買取制度による月100円程度を含む)となる見通し。

2-4. 現行の補助制度・税制

再生可能エネルギー導入支援のための補助制度・税制

	住宅向け	非住宅向け
補助	<p>太陽光発電システム</p> <p>システム価格が65万円/kW以下であって、品質保証等の要件を満たすシステムに対し、1kWあたり7万円を補助</p>	<p>再生可能エネルギー※</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治体等 導入費用の1/2 ○民間事業者等 導入費用の1/3
税制	<p>太陽光発電システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新築ローン減税 ○省エネ改修減税 	<p>再生可能エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ○7%税額控除(中小企業等)または即時償却 <p>太陽光発電システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産税の特例

※ 平成23年度においては「全量固定価格買取制度」の導入検討を踏まえ、再生可能エネルギー発電設備に関しては、新規採択は実施しないこととし、既採択分の後年度負担のみを行う予定。

参考. 諸外国の制度

太陽光発電については50円前後、太陽光発電以外は10～20円前後の買取価格となっている。

	買取期間	太陽光 (屋根用)	太陽光 (その他)	風力	水力	地熱	バイオマス	廃棄物	備考
ドイツ	20年 ※水力の既設リパワメントのみ15年	32.2～42.9円 ※自家消費分(30kW以下)は21.6/27.3円	31.5～33.0円	11.8円 (洋上:19.5円)	9.9～16.5円 (5,000kW以下) ※既設のリパワメント: 4.5～9.4円	13.5～20.6円	7.9～29.2円 (20,000kW以下) ※燃焼源となるバイオマス、種類によって、異なる価格を設定	—	2010年稼働設備の価格 ※太陽光のみ10～12月稼働の設備
スペイン	25年(太陽光、水力) 20年(風力、地熱) 15年(その他)	38.4～43.0円 (2,000kW以下) ※2010年第3四半期の募集価格	34.5円 (10,000kW以下) ※2010年第3四半期の募集価格	10.2円 (50,000kW以下)	10.8円 (10,000kW以下) 1.8～2.9円 +売電価格 (10,000kW超、50,000kW以下)	9.5円 (50,000kW以下)	7.4～22.1円 (50,000kW以下)	5.3～9.4円 (50,000kW以下)	2010年稼働設備の価格 規定の買取期間経過後は、減額した買取価格を適用
イギリス (小規模)	25年(太陽光) 20年(その他)	41.0～57.8円 (5,000kW以下)	41.0円 (5,000kW以下)	6.3～48.3円 (5,000kW以下)	6.3～27.9円 (5,000kW以下)	—	12.6～16.1円(5,000kW以下) ※嫌気性消化のみ	—	2010年度稼働設備価格 左記は売電価格含まず
イタリア (太陽光+小規模)	20年(太陽光) 15年(その他)	54.9～61.1円 +売電価格	45.0～49.9円 +売電価格	39円 (200kW以下)	28.6円 (1,000kW以下) 潮力、波力含む	26.0円 (1,000kW以下)	36.4円 (1,000kW以下)	—	2010年稼働設備の価格
フランス	20年(太陽光、水力、洋上風力) 15年(その他)	57.2～75.4円 (12,000kW以下)	35.9～45.8円 (12,000kW以下)	10.7円 (洋上:16.9円)	8.6～11.1円 (12,000kW以下)	15.6～19.5円 (12,000kW以下)	6.4～18.2円 (12,000kW以下)	5.9～6.9円 (12,000kW以下)	2010年稼働設備の価格 ※太陽光のみ9月以降稼働の設備
EU平均		58円	36.4円	13.1円 (洋上:17.4円)	12.1円	14.8円	14.3円	—	2009年9月発行の報告書時点の価格

※1ユーロ=130円、1ポンド=140円で換算

(出典)各国数値については、平成21年度「海外における新エネルギー等導入促進施策に関する調査」調べ、

EU平均についてはEREF Price Report 2009より抜粋(FIT制度実施国に加えてRPS制度実施国の想定買取価格を含む平均値)